

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大月・都留地域	大月市・都留市	平成 27 年度から令和 2 年度	平成 27 年度から令和 2 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現 状 (平成27年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	3,765 t	3,693 t	4,104 t	111.1%
	1 事業所当たりの排出量	1.03 t	1.01 t	1.12 t	110.9%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	254.1 kg/人	253.7 kg/人	254.9 kg/人	100.5%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	1,284 t	1,241 t	963 t	77.6%
	総資源化量	2,078 t	2,013 t	1,765 t	87.7%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	15,637 t	15,104 t	14,828 t	98.2%
最終処分量	埋立最終処分量	2,594 t	2,523 t	2,679 t	106.1%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成25年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標
総人口		31,599 人	29,700 人	29,511 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	5,057 人	5,726 人	5,341 人	93.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16.0 %	19.3 %	18.1 %	93.8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	人	人	人	%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

- 排出量：事業系 ごみの増加に対して排出抑制・資源化等が充分に行われていなかったと考えられる。
生活系（1人当たりの排出量）区域内の人口が減少している一方で、人口の減少と比較して世帯数の減少が緩やかであることが一因であると考えられる。
- 再生利用量：直接資源化量 人口減により直接資源化量(新聞・雑誌・ダンボール等の紙類)が減少したことが要因であると考えられる。
総資源化量 人口減等による全体ごみ量の減少に伴い資源化物の量も減少したと考えられる。
- 減量化量： 区域内全体のごみ排出量が減ったこと等が要因であると考えられる。
- 最終処分量： 飛散防止等のための水分量の増加が要因と考えられる。

(生活排水処理)

- 公共下水道：下水道の供用開始時において既に合併処理浄化槽等で汚水を処理している家庭では、排水先は水量が豊富な水路であることが多く、悪臭も発生しにくいと、日常生活で不便を感じる事が少なく、接続のための配管工事等に費用がかかることから、供用開始後直ちに下水道に接続するケースが少ない。
また、汚水処理に係る経費も合併浄化槽の場合に比べ、上水道の使用料に比べて下水道使用料が賦課されるため、上回るケースが多い。加えて、都留市は岩盤が多く、下水道敷設工事の単価が高くなってしまい整備が進みにくい。
これらが主な要因として考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度まで

今回の計画期間において達成できなかった目標については次の方策に取り組むことにより目標の達成を行う。

(ごみ処理)

- 排出量：事業系については分別の徹底と排出抑制を事業者にも周知する。
生活系の1人当たりの排出量については、より一層のごみの排出抑制を進める。
- 再生利用量：直接資源化量については関係区域の住民、事業者、行政等において分別、再使用の意識を持つような啓発活動を推進する。
- 減量化量：区域内全体のごみ排出量が減少しているため、適切な中間処理を行うことにより、減量化率の維持・向上に努めることとする。
- 最終処分量：分別の徹底や排出抑制等により、最終処分量の削減に努める。

(生活排水処理)

- 公共下水道：市民に下水道への接続意義等を理解していただくよう普及啓発活動を強化するとともに、接続費用にかかる自己負担金の軽減等、既存の「下水道事業排水設備設置工事費補助金交付要綱」や「下水道排水設備工事資金融資斡旋及び利子補給に関する要綱」の見直しを検討する。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理について、計画期間内に達成できなかった目標は、上述の方策により改善が期待されるものとする。県としても、目標達成のために情報提供や助言等により支援していくこととする。

公共下水道の整備について、下水道整備が難しいと思われる地域は、事業計画区域を見直しの上、合併浄化槽への切り替えを検討するなど、効率的な汚水処理未普及解消に努めていただきたい。

